

浜田市議会議長 笹田 卓 様

議員名 岡本 正友

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため視察等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 令和6年7月29日(月)～7月31日(水)

2. 視察事項

- (1) 千葉県いすみ市 ・大原漁港の朝市について
・高齢者等買い物支援対策事業について
- (2) 同 上 ・有機米の生産について
- (3) (全国オーガニック給食協議会について)
- (4) 東京都練馬区 ・石神井公園ふるさと文化館について

3. 視察先

- (1) いすみ市役所(千葉県いすみ市大原7400番地1)
水産商工観光課 荘司義弘課長 蔭山寿昭課長補佐
食のまちづくり班 鈴木悠介主事
- (2) 農事組合法人みねやの里
農事組合法人 みやねの里 代表理事 矢澤喜久雄
- (3) 練馬区立石神井公園 ふるさと文化館(東京都練馬区石神井町5丁目12-16)
副館長 渡辺嘉之/学芸員 小宮佐知子

4. 視察の目的(市政との関連など)

有機米や高齢者対策や朝市および複合施設の先進地の取組を学ぶことによって常任委員会や個人一般質問での提言の参考とするため

5. 調査経費 78,400円

6. 参加議員氏名(複数で実施する場合に記入)

肥後 孝俊、大谷 学、小川 稔宏、布施 賢司、岡本 正友、芦谷 英夫
(会派:超党みらい) 5名、創風会 1名)

7. 調査研究活動内容 別紙のとおり



I・千葉県いすみ市

1 概要

(1)地 勢

平成 17 年 12 月 夷隅町と大原町と岬町が合併 千葉県南東部北西部は房総丘陵に位置し水田野菜の生産、畜産。沿岸部は良好な漁場(黒潮親潮合流)イセエビ、蛸、鯉

(2)面積と人口 157,50km² 16,931 世帯 35,075 人(R6.4.1 現在)

2 視 察 日 時 : 令和6年7月30日(火) 10時~12時

3 場 所 : いすみ市議会委員会室

4 対 応 : 水産商工観光課 荘司義弘 課長、蔭山寿昭 課長補佐
: 食のまちづくり班 鈴木悠介 主事

5 内 容

(1)・大原漁港の朝市について

① 朝市開催のきっかけとなった主体の組織は

開催経緯は H24 年市長からの指示。市、商工会が起点となって「港の朝市」運営委員会を設立。(先進地、神奈川県三浦市の三崎朝市を視察) 主要なメンバーは市、商工会、水産業者(加工、卸売り)、農産物直売所等の方々で取組んだ。



② 日曜日の午前中と限定している理由は

H24 年 5 月の開催から約 10 年間、官民共同で運営してきた。コロナ禍等において蔓延防止や緊急事態宣言下で行動が制限され、市民の経済活動が停止する懸念から、行政に頼らない自主運営の機運が高まり、令和 3 年 6 月 自主運営する朝市協同組合を設立し、現在まで運営している。

③ 行政の役割と支援の内容(金額を含む)

行政の役割として年間約 10 万人訪れる観光のコンテンツから、関係団体の調査依頼などに対応しており、市の HP や広報誌に掲載して PR 活動もしている。異業種の集まりであるため、行政が意見調整や資金等の支援も行ってきた。(担当課は水産商工観光課)

④ 近年の来場者数の推移は

来場者数の推移はコロナ禍前までは 1 開催あたり 1,000 人程度の来場者。コロナ禍以降の 2,000 人~2,500 人となり順調に伸びている。ゴールデンウィークや 3 連休、TV 取材の放送、SNS のインフルエンサーの発信後には 3,000 人~3,500 人増える傾向である。

⑤来場者はどこから(市内、県内、県外)

年間約 10 万人の客数と 1 億 2,000 万円の売り上げ。来場者は AI で分析した車ナンバー調査から近隣が一番多い(袖ヶ浦ナンバー50%位) 千葉県内で東京に近いエリアから 30%、その他(神奈川県、埼玉県、都内)は 20% 開催期間中にイセエビ祭り、地ダコ祭りをすればイセエビや真ダコが賞品となるスタンプラリー(年間 4 ヶ月間)は人気で、県外の人参加が非常に多い。また、朝市はいすみ市を初めて訪れた人達を案内する接待の場所でもある。

⑥ 朝市の売上金額は

魚種としては、夏はイセエビ、冬は真ダコ、サワラ、ヒラメ、フグが中心で、通年ではワラサや真鯛である。

⑦ 朝市の中心となっている魚種は

行政は毎年 500 万位補助金を出していたが、朝市協同組合があるので、今は漁港を借りている使用料として年間 50 万支払っている。継続させるためには駐車場整備（交通渋滞）や遊漁船を利用する方達との調整、開催後の清掃活動が大事であるため、毎月業者が行う漁港清掃の日、毎月 10 日は朝市出展者が一緒になって清掃に参加する取り決めをしている。

問題点としては、ふるさと納税の考え方やキャッシュレスの取組みが課題である。

⑧ 朝市実施において心掛けている事は

「港の朝市」の取組みに対して市民からの反応は、いすみ市の知名度が向上していることや、港周辺の賑わいの創出ができてきていることは良い取組みとの評価。

⑨ 市民の朝市に対する評価は

朝市の実施により、都会からの客も増えて市民の評価は良い。

⑩ 原発処理水やマイクロプラスチックなどの環境に対する市民対応で留意している事は

距離的にも離れている状況で全く影響はない。



➤ 「港の朝市」概要

会場：大原漁港の荷捌き所周辺 時間：8：00～12：00 （基本的には毎週日曜日に開催）

魚介類の水揚げの種類が豊富な大原漁港で開催する朝市は、生鮮魚介類や干物、生鮮野菜、果物などの地元特産品や農水産商工産品を豊富にそろえている。会場で購入した海産物や干物がその場で食べられるバーベキューが大好評。8 月から解禁となる器械根イセエビ（漁獲された場所、200g 以上の基準）や、伝統的なタコツボ漁はいすみ市だけであり、漁獲された太東・大原産の真ダコの 2 つは千葉ブランド水産物認定品で、いすみ市ブランド認定産品でもある。特に朝市に合わせた「夏のイセエビ祭り、冬の地ダコ祭り」は、一段と賑わいを創出している。また、海釣りが 1 年を通して楽しめるため遊漁船（釣り船）が多い。市内で新鮮な魚介類を食べることができる料理店は 50 業者ある。（大漁旗や店舗の外壁に一目で分かるようなデザイン）

【所 感】

少子高齢化が他市に比べて進む状況から、何とか地域の活性化と水産都市の産業振興に寄与していきたいとした市職員（水産商工観光課 荘司義弘課長）の熱い思いから立ち上げられたとの話

を伺う。私は、これまでおさかなセンターの活用と仲買市場の移転を検討していく中で、周辺の農産物をも販売できる仕組みによって、山口県萩市のシーマートのように、市民や他市他県から多くの誘客する施設を提案してきた。特に市民の購買を図るために公共交通のバス停留所を設置するなど図っているのに、その成果が見えないと感じている。この度の視察から朝市の仕組みを導入して、キッチンカーや出店など市民が自由に参画できる状況をはかりながら、水産物を含めた食のイベント(はまだ三魚、アンコウ鍋、親子でさかなを捌いて食べる、干物や塩辛づくりなど体験型)の朝市を提案していきたいと思っている。

(2)・高齢者等買い物支援対策事業について

- ① いすみ市では、令和3年から高齢者等買い物支援対策事業を実施しており、事業者に対し人件費、燃料費、車両経費など年300万円を助成している。3年度から5年度まで、NPO法人による「まごころ便」事業を行い、NPO法人の撤退により6年6月からは「ヤックスの移動スーパー」が新たな事業として開始した。



- ② 事業の創設は、高齢化、事業後継者不足などの影響から商店街が衰退し、個人で経営していた食品や生活雑貨販売のスーパーや商店などは、幹線道路沿いに開店した大型スーパーなどの進出により閉店したこと

から、二次交通の弱さや健康状態の厳しい高齢者などへの生活支援として事業を開始。

- ③ 事業主体のヤックスはドラッグストア、かかりつけ薬局、在宅医療、介護サービスとあんしん生活支援、スーパーマーケット、スポーツ用品販売のアタック5などを展開しており、他エリアでの移動販売実績もあり、比較的スムーズに事業化できた。デイサービス事業者であり高齢者サービスなどに行き届いている。
- ④ 移動スーパーは市域を5地区に分け、毎週月曜コースから金曜コースとして市内全域を巡回し、それぞれ8か所~11か所の訪問場所に時間を指定し、そこに集まった利用者に対し移動販売している。
- ⑤ 移動販売車1台当たり、品目点数は700品目で総菜や弁当も扱っており、訪問場所で注文を受け次回に持ち込み販売し、また電話やFAXでも注文を受けている。
- ⑥ 市として市広報やHPなどで周知を図っており、利用者は年々微増しており、包括連携協定を結んでいる市への6月度実績報告では、売上げ一人当たり客単価は、平均1,500円となっている。
- ⑦ 事業に対する市民の評価や反応その成果は、3年度から事業を開始しており、市民や利用者のニーズにすべて対応できていない面はあるが、巡回コースの利用者から「移動販売があり助かる」「利用者同士のコミュニケーションがとれる」などの声があり、外出困難な高齢者に楽しんでもらうなど重要で必要不可欠な事業である。
- ⑧ 高齢者の見守りなど高齢者福祉について、庁内の健康高齢者支援課とは情報共有など連携を図っているが、民生委員や社会福祉協議会との連携体制はなく今後の検討課題である。



- ⑨ いすみ市は、二次交通の弱さや健康状態の厳しい高齢者などへの生活支援として事業を開始しており、事業者との連携がうまくいっており、浜田市では民間事業者による訪問販売が行われているが、市域全体を見渡して買い物弱者に対する支援が弱く、いすみ市のような事業化を検討する必要がある。
- ⑩ 浜田市は高齢者の買い物支援に対して、生活支援体制整備事業として支援するとしているが、具体的に買い物支援、生活支援、安否確認など必要なことが取り込まれておらず、民間事業者の活用など具体的な事柄に踏み出す必要がある。
- 浜田市では買い物支援が喫緊の課題であり、このような事業を始める動きがあり、一日も早い事業開始が求められ、先進例を見ると地元市町村の対応、保険者の判断などが事の成否に結びついており、行政としてしっかりとした事業構築を進める必要がある。
- ⑪ 島根県内では、雲南市が認可した基準緩和型A型事業所「ひかりサロン雲南」では、体操とお買い物ができる「健幸サロン」として運営し、健康増進、買い物弱者対策、地域活性化（買い物による）、高齢者の購買促進などを図るとしている。浜田市でもこの例を参考に事業化を検討する動きがある。

【所 感】

現在、所属する総務文教委員会において、公共交通における運転手不足や高齢者による運転免許の返納から、中山間地域を中心に市街地においても市民の足である交通機能がマヒしつつある。

医療機関に行くことや買い物に行くとした日々において、その不自由な状況の改善について、意見交換をするなど行っている。この度は、買い物難民としての対応を図られているいすみ市に伺い福祉事業など手広く展開されている企業の新たな参画からその改善策について大いに参考になった。特に、将来の福祉施設への誘客につながるよう企業の多面的戦力に感心させられた。

これからの福祉事業の難しい状況に対応できる民間事業所の取組を誘発する仕組みを提案していきたいと思っている。

視察事項 ①全国オーガニック給食協議会について

【視察目的】

化学肥料や農薬を使わない有機食材を給食に取り入れる動きがひろがりつつあるなか、千葉県いすみ市では有機栽培を行う農家を支援し、小学校9校、中学校3校の学校給食に2015年から有機米の提供を始め、17年10月に学校給食をすべて有機米に変え、22年10月には給食費の無償化を実施している。23年6月に設立された全国オーガニック給食協議会の代表理事に太田洋いすみ市長が就任されている。いすみ市の有機農業の広がりは学校給食によってもたらされたと言われるように、学校給食という販路を確保し推進したことが大きい。さらに地産地消による活性化や環境負荷の軽減、地域のブランド化にもつなげており、農業の新たな活路として注目されている。

いすみ市における有機農業と学校給食との関係性と連携について調査・研究を行った。

給食の有機米の生産者である農事組合法人みなやの里代表者である矢澤喜久雄氏から有機米100%の学校給食実施に至った経緯等を伺い、全国オーガニック給食協議会に関する事前の質問事項については文書回答をいただいた。

■「全国オーガニック給食協議会」に関する主な質問事項と回答

- ① 協議会の設立と現状については、2022年10月第1回全国オーガニック給食フォーラムが東京都で開催され翌23年6月、6市町村、4JA、生協、1市民団体が発起人となり、太田洋千葉県いすみ市長を代表理事として、全国の市町村、JA、生協、市民グループ、有志者で構成される全国オーガニック給食協議会が発足。24年7月19日現在、会員総数は、市町村38、JA及び農業関係団体26、生協及び流通関係団体25、市民団体19、個人241。活動内容としては総会(年1回)、先進地視察研修会(年1回)、全国オーガニック給食フォーラム(2年に1度)、テーマ別フォーラム(2年に1度)の開催、会報誌の発行(年2回)。
- ② 協議会が目指すオーガニック給食の基準レベル、地元産へのこだわりについては、有機JAS認証を取得した農産物に限らず、転換期間中農作物などもオーガニック給食の範囲としている。市町村産、近隣産、都道府県内産、国産が優先順位。オーガニックであれば外国産でもどこ産でもよいとは考えていない。
- ③ オーガニック給食の無償化による市の負担
令和6年度の食材費(賄材料費)は1億5247万3千円。オーガニック食材導入に係るかかりまし経費は精白米(31トン〈原料玄米で35トン〉):466万円、野菜(4トン):250万円。
- ④ 給食用有機米の生産量は令和5年産の全生産量は143トン、うち給食へ35トン供給。購入金額は精白米430円/kgで給食センターがJAいすみより購入、生産農家数は28戸(18経営体)。
- ⑤ 有機米の次に取り組む農産物は、にんじん、たまねぎ、じゃがいも、だいこん、ねぎ。

【所感】

オーガニック給食について、視察をお願いしたが相手都合でかなわない状況となった。質問に対して標記の回答を頂いたが、直接に説明を受けないとその内容に正確に受け取る事が出来ず、所感は述べる事が出来ない。

II・農事組合法人みやねの里—いすみ市神置

- | | | |
|---|------|----------------------|
| 1 | 視察日時 | 令和6年7月30日(火)14時~15時半 |
| 2 | 場所 | いすみ市みやねの集会所 |
| 3 | 内容 | 有機米の生産について |

■矢澤喜久雄氏「小さな営農組合と有機稲作・学校給食」講演の要旨

I 峰谷(みねや)営農組合の設立

◇峰谷集落:平均60数aほどの小さな農村集落。全戸が第2種兼業農家。

◇1993年(平成5年)頃~

・個々の農家が農業を続けることが困難な状況。集落の将来について協議して確認。

①集落の農業 = 集落1農場方式の営農組合を設立して進める。

②基盤整備を実施する。

◇2004年(平成16年)1月1日 峰谷営農組合(任意団体)設立、営農活動開始。

- 設立の精神 = 集落と農地を守るために
- 営農活動の基本
 - ① 農薬使用はできるだけ減らす = 減農薬以上の栽培
千葉県特別栽培農産物認証制度「ちばエコ」指定産地
 - ② 地域貢献・活性化の視点を持つ

Ⅱ 農事組合法人みねやの里

- 1 設立年月日 2016年(平成28年)6月1日
- 2 組合員 21名(21戸)
- 3 営農活動:基本的な理念は、旧峰谷営農組合の理念を引き継いでいる。

Ⅲ みねやの里と有機稲作・学校給食

1 有機稲作に取り組んだ契機

◇2012年(平成24年)のいすみ市「自然と共生する里づくり連絡協議会」の設立。

- 兵庫県豊岡市がモデル
- 当初は2つの連絡部会で構成
自然環境保全・生物多様性連絡部会(通称:環境部会)
環境保全型農業連絡部会(通称:農業部会)

◇当時、峰谷集落と営農組合の将来を展望し、新たな取組の必要性を感じていた。

- 「自然と共生する里づくりプロジェクト(コウノトリも住める環境づくり)」は、
(=具体的には、有機稲作に取り組むこと)

⇒峰谷集落・営農組合と地域農業の維持・活性化の可能性があった。

⇒営農組合という特性を活かし、「無農薬の米づくり」に挑戦することを決めた。

2 2013年 農薬・化学肥料不使用の米作りに挑戦(22アール)

- 雑草が多く、除草作業に大変な労力と時間を要した。
=雑草の問題が解決されなければ無農薬栽培を広げるのは難しい。
「有機稲作を学ぶ必要がある」と市長に提案。

3 有機稲作モデル事業 2014~2016年

- ① 民間稲作研究所の故稲葉先生の指導で有機稲作を学ぶ。
無農薬・無化学肥料の米づくりに展望が持てた。
- ② 有機転換への経済的支援

Ⅳ 学校給食に有機米を

◇モデル事業1年目の収穫は、農業部会の農家で4トン。販路が問題になった。

- みねやの里(当時:峰谷営農組合)は「いすみ市らしい取組は何か」「有機稲作に取り組む意味は何か」を基本に考え、学校給食で成長盛り子どもたちに食べてもらうのが最善。

- ① 子どもたちの健全な成長に貢献することの絶対的価値。
- ② 子どもたちが自分の住むいすみ市の農業や食、環境などについて学ぶ機会になる。
- ③ 共感・支持から、有機農業の「公共的価値」に対する認識が広がることによって、
いすみ市の認知度を向上させ地域の活性化につなげることができる。

◇「学校給食への有機米提供」を市長に提案。

⇒市長も賛成。2015年度から、学校給食への提供始まる。

◇給食への提供が始まって、「学校給食全量有機米」を市長に提案。

・市長も承諾。「学校給食有機米 100%を目指す」と表明。

⇒生産者は大変励まされ、有機稲作に取り組む農家も増えていった。

◇2017 年秋の収穫で「学校給食全量有機米」を実現

V 有機稲作 10 年

◇有機農業を広げる 1 つのポイントが、「公共調達」。

◇いすみ市の有機稲作を進めたもの

- ①農業部会(生産者)が一步踏み出したこと、②農業部会で集团的・組織的に学んだこと、③有機米の学校給食での使用(生産意欲&販路確保)、④農林課・事務局の働き



【所 感】

農事組合法人みやねの里の矢澤喜久雄氏に「小さな営農組合と有機稲作・学校給食」について約 2 時間お話を伺う。

有機米の取組について町村合併時当初の首長に直談判して、学校給食へ有機米を使用するよう働きかけ、地域に広域に取り組んでいくなどそのマンパワーには脱帽する。

将来ある子供たちに安全で安心な食材を食べさせるとした思いを、我々の

世代は忘れてはならないと考える。講義の中で、農業の苦労話を伺いながら、地元に戻って関係者の皆さんにこれからの農業の方向性について提言したい。

II 練馬区立石神井公園ふるさと文化館

1 概 要

- ・練馬区の伝統文化を生かし、新たな地域文化を創造するため、観光振興にも寄与する博物館機能を有する生涯学習施設として、練馬区立石神井プール敷地に平成 22 年 3 月 28 日に開設

(1) 沿 革

- ・平成 17 年 10 月 (仮称)「ふるさと文化館」整備検討懇話会が「伝統文化を活かし区民が誇れる地域文化を創造する拠点にする」事を提言
- ・同年 10 月 基本構想策定委員会を設置
- ・平成 18 年 5 月 建設基本構想策定
- ・同年 5 月 建設準備委員会を設置。展示、運営、建設設計等の検討着手
- ・平成 19 年 3 月 総合基本設計完了 4 月建築実施設計・展示実施設計着手
- ・平成 20 年 4 月 旧内田家住宅復元移転設計着手
- 6 月 7 月 新築工事着手、展示工事着手
- ・平成 21 年 6 月 石神井公園ふるさと館条例制定
- 7 月 旧内田家住宅復元移転新築工事着手

- 11月 石神井公園ふるさと館竣工
- ・平成22年3月 旧内田家住宅竣工、石神井公園ふるさと館開館
- ・平成26年4月 公益財団法人練馬区文化振興協会が指定管理として運営開始

(2)敷地、構造と規模 敷地面積 3,562.71 鉄骨造 地上2階建て
延べ床面積 3,274.71㎡ (既存ポンプ室 60.75㎡)

- 2 視 察 日 時 令和6年7月30日(火) 10時~12時
- 3 場 所 練馬区立石神井公園 ふるさと文化館
- 4 対 応 副館長 渡辺嘉之 / 学芸員 小宮佐知子

5 内 容

ふるさと文化館のコンセプト及び常設展示場、情報コーナー、休憩室などの区民の活用状況について

- ①建設に至るまでの経緯は(なぜこの施設をつくる事になったのか)
 - ・平成17年10月(仮称)「ふるさと文化館」整備検討懇話会が“伝統文化を活かし区民が誇れる地域文化を創造する拠点にする”事を提言
- ②化館本体の建設費用は
 - ・建物は約15億2千万円、情報展示は約1億8千万円、古民家移設は約1億円
- ③各施設の利用(活用)状況について(年齢層や利用目的など)
 - ・紙のおもちゃがいっぱい 北原コレクション R5,9,16(土)~11,5(日)
観覧者総数 4,214人(アンケート 846人回収率 20%)
 - ・産業で振り返る練馬の近代 R5,4,8(土)~6,4(日)
観覧者 3,223人(アンケート 545人回収率 17%)
 - ・田中小実昌 物語を越えた作家 R5,6,17(土)~8,13(日)
観覧者 3,160人(アンケート 774人回収率 24%)
 - ・ナニコレ!?ねりまコレクション収蔵品のなぞを解明しよう R6,1,20(土)~3,17(日)
観覧者 7,746人(アンケート 608人回収率 17%)
- ④運営体制は(指定管理の内容)
 - ・直性管理から指定管理(公益財団法人練馬区文化振興協会)に移行(平成26年4月)
 - ・職員 20名弱
- ⑤年間の運営維持費は(財政状況)
 - ・維持管理経費 1億9千3百万円(人件費5千3百万円、建物管理委託費6千8百万円)
- ⑥歴史や伝統文化に関する展示の選定で、他の文化施設との調整はどのようにされているか
 - ・美術館や文化センター、歴史文化館それぞれにその目的に即した展示を行っている。
- ⑦常設展示施設に対する区民の評価は

来場者は50代から70代が多い、小学校69校の社会科見学
企画展示は職員(学芸員)が企画一地域が身近に感じる展示

 - ・紙のおもちゃがいっぱい 北原コレクション R5,9,16(土)~11,5(日)
知ったきっかけ 当館 17%、ポスターチラシ 34%、ねりま区報 18%
展示の内容 大変満足 47%満足 47% 解説文大変良い 36%良い 54% 性別 43/56W

居住地 練馬区内 64%都内 23% 展示の見やすさ大変良い 44%良い 51%

回答者の年代 50代 20%60代 25%70代 23%

- 産業で振り返る練馬の近代 R5,4,8(土)~6,4(日)

知ったきっかけ 当館 29%、ポスターチラシ 21%、ねりま区報 10%

展示の内容 大変満足 30%満足 61% 解説文大変良い 29%良い 61%

性別 57M/41

居住地 練馬区内 61%都内 25% 展示の見やすさ大変良い 30%良い 60%

回答者の年代 50代 27%60代 22%70代 19%

- 田中小実昌 物語を越えた作家 R5,6,17(土)~8,13(日)

知ったきっかけ 当館 19%、ポスターチラシ 37%、ねりま区報 14%

展示の内容 大変満足 41%満足 53% 解説文大変良い 38%良い 56%

性別 65M/33

居住地 練馬区内 53%都内 34% 展示の見やすさ大変良い 38%良い 56%

回答者の年代 50代 23%60代 28%70代 24%

- ナニコレ!?ねりまコレクション収蔵品のなぞを解明しよう R6,1,20(土)~3,17(日)

知ったきっかけ 当館 22%、ポスターチラシ 27%、ねりま区報 13%

展示の内容 大変満足 51%満足 46% 解説文大変良い 49%良い 48%

性別 56M/42

居住地 練馬区内 69%都内 23% 展示の見やすさ大変良い 49%良い 47%

回答者の年代 50代 25%60代 26%70代 19%

⑧ 過去の展示内容は

- 常設展示のほか、企画展示が年 4 回。その他会議室の活用(地域団体一ワークショップ)
- 生きがいを楽しむサポーター制度(サポーターと来場者との会話を楽しむ)
一展示説明に地域サポーター 77 名登録(ボランティア)の参画

⑨ 文化財等の収蔵施設の規模は

- 常設展示面積 1,045 m²、収蔵面積 468 m²(温度湿度管理)の約 1 / 2 (45%)の収蔵スペース

⑩ 運営上の課題は

- 常設展示室を 15 年に一回の組替えからの収蔵スペースの確保
- 昭和から平成・令和に移行していく新たな展示の考察
- 光熱費節減のための LED 化へ更新
- 経年劣化からの展示品の修繕費用



【所 感】

浜田市では、郷土資料館と神楽伝承施設を視野に複合施設を検討されようとしている。

この度、東京都の練馬区に似たような施設があるとの事から、視察に至る。副館長より、ふるさと文化館のコンセプト及び常設展示場、情報コーナー、休憩室などの区民の活用状況についての説明を受けた後、施設内の見学と隣接する古民家も観覧することが出来た。以前より練馬大根に代表する農村を中心の農機具などの他、その地域ならではの歴史的な埋蔵等の展示も拝見する。併せて市民ボランティアや市民出品展示など、日ごろより区民が気軽に利用する状況をも整備されている。企画展示を学芸員の職員を中心に積極的に取り組んでいる状況に、施設運営もマンパワーの必要性を感じている。数多くの参考になる施設であると思っている事から、これからあらゆる議論に提言していきたいと思っている。

